工事番号	0807012018

（様式－１）

市長		副市長		部長		課長		係長		係		設計者			

令和　８年度　　社会資本整備総合交付金事業　市道打沢新道線建物等補償調査業務委託その１　　閲覧設計書

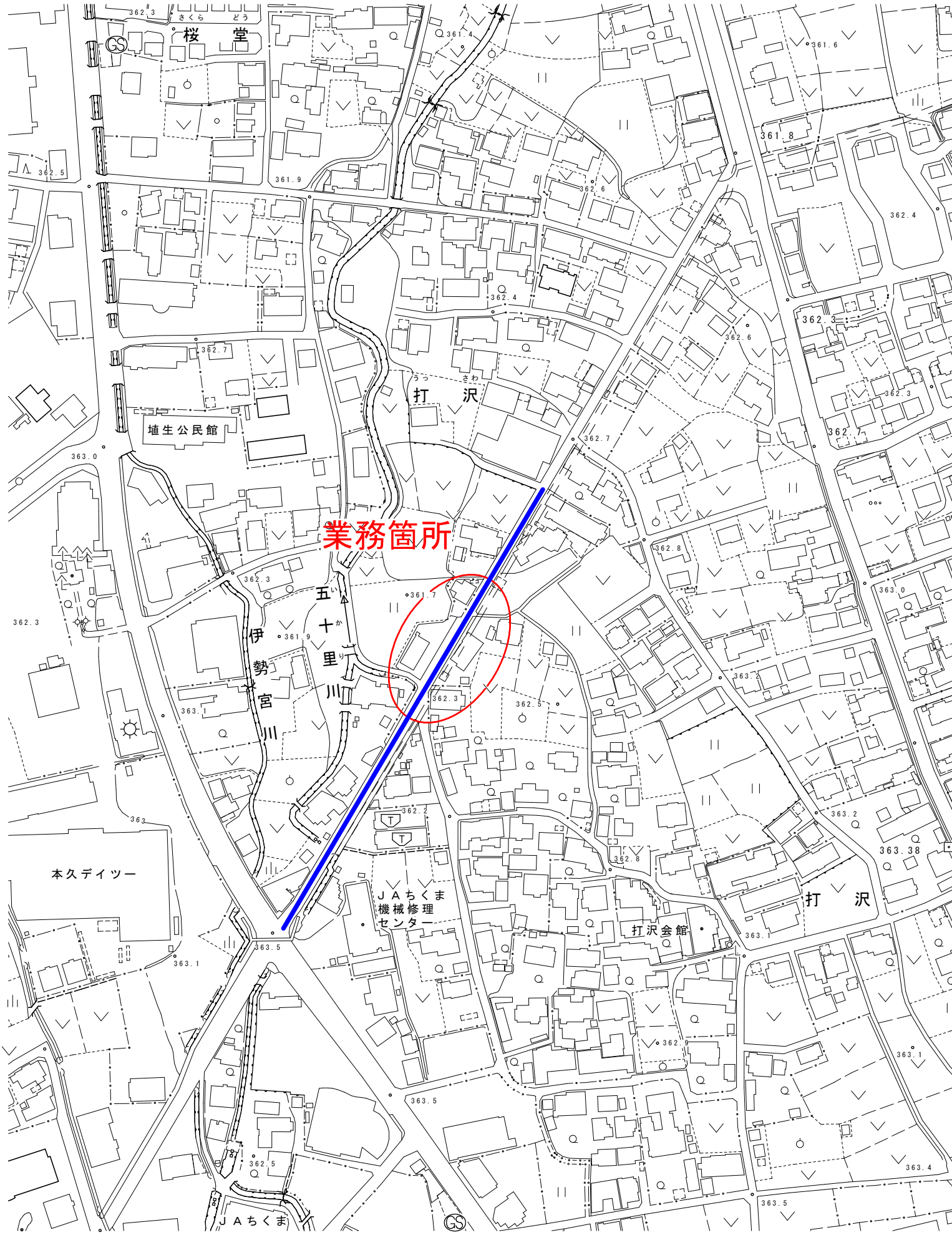
市道打沢新道線　　千曲市　大字　打沢

設　計　大　要	施　工　方　法	委託
木造建物　N=2棟 非木造建物　N=3棟 附帯工作物　N=13戸	施　工　期　間	日間
	起工予定年月日	令和　　年　　月　　日
	竣工予定年月日	令和　９年　３月　24日
	契約保証方法	

・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、ｈ、Ｌ、％、日、時、工数、空ｍ３、掛ｍ２、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合を除きます。

委　託　設　計　用　紙　　千　曲　市

位置図　S=1:2,500


桜　堂
埴生公民館
打　沢
業務箇所
五十里川
伊勢宮川
本久デイツー
ＪＡちくま
機械修理
センター
打沢会館
打　沢
ＪＡちくま

総 括 情 報 表

適用単価地区 実施設計単価表等の適用日	53 １４　北信（１） 08.10.01	
	当　世　代	前　世　代
発注区分 消費税率（%）	41　一般 10　%	
	これらの諸経費等の条件については、原則変更協議の対象とはなりませんのでご理解願います。	

＊＊用地調査業務費＊＊

費目・工種・施工名称など		数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
＊＊用地調査業務費＊＊						
調査業務			式			
	打合せ協議［用地調査等業務］ 中間打合せ２回	1	業務			施工　第0 -0001号表
	作業計画書の作成	1	業務			施工　第0 -0002号表
	現地踏査［建物等の調査］	1	業務			施工　第0 -0003号表
	木造建物Ａ（調査） ７０m2以上１３０m2未満 予備調査：未実施	1	棟			施工　第0 -0004号表
	木造建物Ａ（算定） ７０m2以上１３０m2未満	1	棟			施工　第0 -0005号表
	木造建物Ａ（調査） １３０m2以上２００m2未満 予備調査：未実施	1	棟			施工　第0 -0006号表
	木造建物Ａ（算定） １３０m2以上２００m2未満	1	棟			施工　第0 -0007号表

＊＊用地調査業務費＊＊

費目・工種・施工名称など	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（調査） ２００m2以上４００m2未満 予備調査：未実施,　用途区分：イ	2	棟			施工　第0 -0008号表
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（算定） ２００m2以上４００m2未満 用途区分：イ	2	棟			施工　第0 -0009号表
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（調査） ２００m2未満 予備調査：未実施,　用途区分：ハ	1	棟			施工　第0 -0010号表
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（算定） ２００m2未満 用途区分：ハ	1	棟			施工　第0 -0011号表
附帯工作物　住宅敷地Ａ（調査） 敷地面積１５０m2未満 予備調査：未実施	10	戸			施工　第0 -0012号表
附帯工作物　住宅敷地Ａ（算定） 敷地面積１５０m2未満	10	戸			施工　第0 -0013号表
附帯工作物　住宅敷地Ｃ（調査） 敷地面積２００m2以上６００m2未満 予備調査：未実施	3	戸			施工　第0 -0014号表
附帯工作物　住宅敷地Ｃ（算定） 敷地面積２００m2以上６００m2未満	3	戸			施工　第0 -0015号表
居住者調査（調査）	9	世帯			施工　第0 -0016号表

＊＊用地調査業務費＊＊

費目・工種・施工名称など	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
動産調査　一般住家（調査）	9	戸			施工　第0 -0017号表
動産調査　一般住家（算定）	9	戸			施工　第0 -0018号表
仮住居補償等（標準家賃調査なし）（算定） 借家人補償、家賃減収補償を含む	9	世帯			施工　第0 -0019号表
移転雑費（算定）	13	世帯			施工　第0 -0020号表
建物等の残地移転要件の該当性の検討	4	権利者			施工　第0 -0021号表
照応建物の設計案の作成（調査）	2	案			施工　第0 -0022号表
照応建物の設計案の作成（算定）	2	案			施工　第0 -0023号表
＊＊直接人件費等＊＊					
＊＊材料費＊＊					

＊＊用地調査業務費＊＊

費目・工種・施工名称など	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
＊＊旅費交通費＊＊					
旅費交通費（用地調査） 直接人件費(円)×旅費交通費率１．９１％	1	式			施工　第0 -0024号表
＊＊直接経費＊＊					
＊＊直接原価＊＊					
＊＊その他原価＊＊					
＊＊用地業務原価＊＊					
＊＊一般管理費等＊＊					
＊＊用地調査業務価格計＊＊					
＊＊消費税等相当額計＊＊					

＊＊用地調査業務費＊＊

費目・工種・施工名称など	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
＊＊用地調査業務費計＊＊					

打合せ協議［用地調査等業務］
中間打合せ２回

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0001号表

1　業務　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師	2.00	人			
技師（A）	2.00	人			
技師（B）	2.00	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	業務			
中間打合せ回数（回）：2					

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0002号表

1　業務　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師	0.38	人			
技師（A）	0.38	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	業務			

現地踏査［建物等の調査］

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0003号表

1　業務　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師	0.50	人			
技師（A）	0.50	人			
技師（B）	0.50	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	業務			

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0004号表

木造建物Ａ（調査）
７０㎡2以上１３０㎡2未満　　予備調査：未実施　　1　棟　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.55	人			
技師（B）	1.60	人			
技師（C）	1.05	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：７０㎡2以上１３０㎡2未満			予備調査：未実施		

木造建物Ａ（算定）
７０㎡以上１３０㎡未満

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0005号表

1　　棟　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
技師（A）	0.13	人			
技師（B）	0.48	人			
技師（C）	0.37	人			
技術員	0.13	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：７０㎡以上１３０㎡未満					

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0006号表

木造建物Ａ（調査）
１３０m2以上２００m2未満　　予備調査：未実施　　1　棟　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.71	人			
技師（B）	2.08	人			
技師（C）	1.36	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：１３０m2以上２００m2未満			予備調査：未実施		

木造建物Ａ（算定）
１３０㎡以上２００㎡未満

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0007号表

1　　棟　　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.16	人			
技師（B）	0.62	人			
技師（C）	0.48	人			
技術員	0.16	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：１３０㎡以上２００㎡未満					

施 工 内 訳 表

非木造建物Ｂ［構造計算なし］（調査）　施工　第0 -0008号表

２００m2以上４００m2未満　予備調査：未実施,　用途区分：イ　1　棟　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師	1.32	人			
技師（A）	3.59	人			
技師（B）	1.24	人			
技師（C）	1.98	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：２００m2以上４００m2未満 用途による区分：イ			予備調査：未実施		

施 工 内 訳 表

非木造建物Ｂ［構造計算なし］（算定）　施工　第0 -0009号表

２００m2以上４００m2未満　用途区分：イ　1　棟　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師	0.33	人			
技師（B）	1.10	人			
技師（C）	0.97	人			
技術員	0.21	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：２００m2以上４００m2未満			用途による区分：イ		

施 工 内 訳 表

非木造建物Ｂ［構造計算なし］（調査）　施工　第0 -0010号表

２００m2未満　予備調査：未実施,　用途区分：ハ　1　棟　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師	0.73	人			
技師（A）	2.01	人			
技師（B）	0.69	人			
技師（C）	1.10	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：２００m2未満 用途による区分：ハ			予備調査：未実施		

非木造建物Ｂ［構造計算なし］（算定）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0011号表

２００m2未満　　用途区分：ハ　　1　棟　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師	0.18	人			
技師（B）	0.61	人			
技師（C）	0.54	人			
技術員	0.11	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	棟			
規模：２００m2未満			用途による区分：ハ		

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0012号表

附帯工作物　住宅敷地Ａ（調査）

敷地面積１５０㎡2未満　　予備調査：未実施　　1　戸　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.30	人			
技師（B）	0.20	人			
技師（C）	0.90	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	戸			
予備調査：未実施					

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0013号表

附帯工作物　住宅敷地Ａ（算定）
敷地面積１５０㎡未満

1　戸　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.06	人			
技師（B）	0.28	人			
技師（C）	0.22	人			
技術員	0.06	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	戸			

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0014号表

附帯工作物　住宅敷地Ｃ（調査）

敷地面積２００m2以上６００m2未満　　予備調査：未実施　　1　戸　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.57	人			
技師（B）	0.47	人			
技師（C）	2.53	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	戸			
予備調査：未実施					

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0015号表

附帯工作物　住宅敷地Ｃ（算定）
敷地面積２００㎡2以上６００㎡2未満

1　戸　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.07	人			
技師（B）	0.61	人			
技師（C）	0.45	人			
技術員	0.07	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	戸			

居住者調査（調査）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0016号表

1　世帯　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.02	人			
技師（B）	0.05	人			
技師（C）	0.13	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	世帯			

動産調査　一般住家（調査）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0017号表

1　戸　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（B）	0.29	人			
技師（C）	0.39	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	戸			

動産調査　一般住家（算定）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0018号表

1　戸　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.04	人			
技師（B）	0.05	人			
技師（C）	0.09	人			
技術員	0.07	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	戸			

仮住居補償等（標準家賃調査なし）（算定）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0019号表

借家人補償、家賃減収補償を含む　1　世帯　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.03	人			
技師（B）	0.05	人			
技師（C）	0.14	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	世帯			

移転雑費（算定）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0020号表

1　世帯　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.04	人			
技師（B）	0.06	人			
技師（C）	0.48	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	世帯			

建物等の残地移転要件の該当性の検討

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0021号表

1　　権利者　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.65	人			
技師（B）	0.56	人			
技師（C）	0.91	人			
技術員	0.19	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	権利者			

照応建物の設計案の作成（調査）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0022号表

1　　案　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
技師（A）	0.06	人			
技師（B）	0.72	人			
技師（C）	0.41	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	案			

照応建物の設計案の作成（算定）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0023号表

1　　案　　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
技師（A）	0.14	人			
技師（B）	0.46	人			
技術員	0.10	人			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	案			

旅費交通費（用地調査）

施 工 内 訳 表

施工　第0 -0024号表

直接人件費(円)×旅費交通費率１．９１％　　1　式　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
旅費交通費	1.000	式			
＊＊＊　単位当り　＊＊＊	1	式			
宿泊区分：宿泊、滞在を伴わない			直接人件費（円）：		

＊＊工事数量総括表＊＊

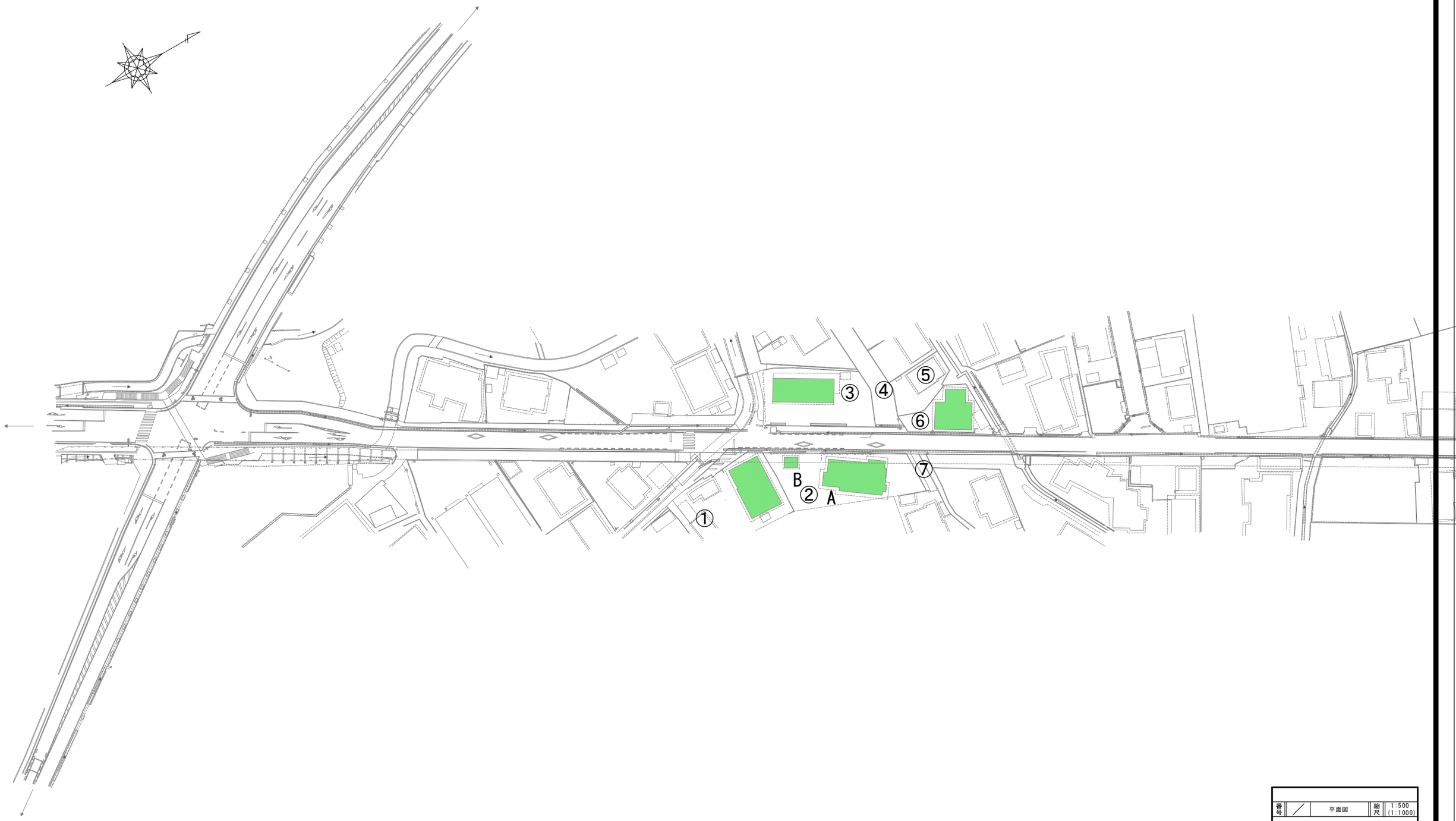
費目・工種・種別・細別など	規格１・規格２	単　位	数量（前回）	数量（今回）	備考
＊＊用地調査業務費＊＊					
調査業務		式			
打合せ協議［用地調査等業務］	中間打合せ２回	業務		1	
作業計画書の作成		業務		1	
現地踏査［建物等の調査］		業務		1	
木造建物Ａ（調査）	７０m2以上１３０m2未満 予備調査：未実施	棟		1	
木造建物Ａ（算定）	７０m2以上１３０m2未満	棟		1	
木造建物Ａ（調査）	１３０m2以上２００m2未満 予備調査：未実施	棟		1	
木造建物Ａ（算定）	１３０m2以上２００m2未満	棟		1	
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（調査）	２００m2以上４００m2未満 予備調査：未実施,　用途区分：イ	棟		2	
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（算定）	２００m2以上４００m2未満 用途区分：イ	棟		2	
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（調査）	２００m2未満 予備調査：未実施,　用途区分：ハ	棟		1	
非木造建物Ｂ［構造計算なし］（算定）	２００m2未満 用途区分：ハ	棟		1	
附帯工作物　住宅敷地Ａ（調査）	敷地面積１５０m2未満 予備調査：未実施	戸		10	
附帯工作物　住宅敷地Ａ（算定）	敷地面積１５０m2未満	戸		10	
附帯工作物　住宅敷地Ｃ（調査）	敷地面積２００m2以上６００m2未満 予備調査：未実施	戸		3	
附帯工作物　住宅敷地Ｃ（算定）	敷地面積２００m2以上６００m2未満	戸		3	
居住者調査（調査）		世帯		9	

＊＊工事数量総括表＊＊

費目・工種・種別・細別など	規格１・規格２	単　位	数量（前回）	数量（今回）	備考
動産調査　一般住家（調査）		戸		9	
動産調査　一般住家（算定）		戸		9	
仮住居補償等（標準家賃調査なし）（算定）		世帯		9	
移転雑費（算定）		世帯		13	
建物等の残地移転要件の該当性の検討		権利者		4	
照応建物の設計案の作成（調査）		案		2	
照応建物の設計案の作成（算定）		案		2	
＊＊材料費＊＊					
＊＊旅費交通費＊＊					
旅費交通費（用地調査）	直接人件費(円)×旅費交通費率１．９１％	式		1	

平　面　図

縮尺1:500(1:1000)



注）（ ）内の縮尺はA3判

番号	／	平面図	縮尺	1:500 (1:1000)

市道打沢新道線

千　曲　市

整理番号	地番	土地面積	建物					付帯工作物等面積	物件数量表																						
									木造建物				非木造建物			附帯工作物				居住者調査	動産		仮住居等			移転雑費	残地移転要件検討	照応建物設計案	営業調査	消費税調査	消費税調査
			番号	構造用途	1階面積	2階面積	延床面積		A			C	Bｲ		Bﾊ	住宅A	住宅B	住宅C	農家A		一般住家	倉庫	仮住居	家賃減収	借家人補償						
									70-130	130-200	200-300	70未満	200未満	200-400	200未満	150未満	150～200	200～600	600～1000			50～150							区分A	営業有	営業無
①	92-1 92-3	446.24㎡		木造2階建・住宅	121.32㎡	16.52㎡	137.84㎡	281.92㎡		1								1		1	1		1			1	1	1			
②	93-1, 93-6	434.37㎡	A	軽量鉄骨造2階建・住宅	138.34㎡	67.78㎡	206.12㎡	286.10㎡						1				1		1	1		1			1	1	1			
			B	軽量鉄骨造2階建・物置	9.93㎡	9.93㎡	19.86㎡								1																
③	93-2, 96-3, 96-13	313.86㎡		軽量鉄骨造2階建・共同住宅	107.75㎡	107.75㎡	215.50㎡	206.11㎡						1				1						1		1	1				
1～6																6				6	6				6	6					
④	93-10, 96-15							30㎡ (取得面積)								1										1					
⑤	96-5	168.19㎡						21㎡ (取得面積)								1										1					
⑥	95-2	226.00㎡		木造平家建・住宅	91.09㎡		91.09㎡	134.91㎡	1							1				1	1					1	1				
⑦	93-7, 93-9							0.4㎡ (取得面積)								1										1					
計									1	1	0	0	0	2	1	10	0	3	0	9	9	0	2	1	6	13	4	2	0	0	0

測量設計業務特記仕様書

千曲市　建設部　道路河川課　SIC・一重山線整備係

第１章　総　則

（適用範囲）
第１条　本特記仕様書は、令和8年度の下記事業に伴う調査業務委託に適用する。

事　業　名	路・河川名	地　区	箇　所　名
社会資本整備総合交付金事業 市道打沢新道線建物等補償調査 業務委託その１	市道打沢新道線	千曲市	大字　打沢

（業務管理）
第２条　受託者（以下「乙」という。）は、受託設計書、長野県建設部制定の
測量作業共通仕様書、本特記仕様書、業務打合せ書及び関係法令を遵守し、
指定した監督員の指示を受け正確に施行しなければならない。

（履行期間）
第３条　本委託の履行期間は、契約日から令和9年3月24日までとする。

第２章　作業概要

（業務概要）
第４条　本作業は、市道打沢新道線の道路改良事業のために行うものである。
計画道路について、建物等補償調査を行う。
業務内容及び業務委託条件は下記のとおりとする。

補償調査業務

木造建物	N=	2 棟
非木造建物	N=	3 棟
附帯工作物	N=	13 戸

【設計条件】
金抜設計書の記載のとおり

特記事項
・調査範囲は監督員と協議のこと。
・立ち入り時は、地権者の了解を得て実施のこと。
・令和８年度　社会資本整備総合交付金事業　市道打沢新道線建物等補償調査
業務委託その２を隣接地で同時発注予定である。
業務内容等、必要に応じて両事業間で整合を図ること。
・その他、監督員の指示によること。
※図面の保存形式はSFC形式とする。
※報告書の原稿はWordで作成しWindows10で使用可能なｵﾘｼﾞﾅﾙﾌｧｲﾙとPDFﾌｧｲﾙを
原稿とあわせて提出するものとする。

第３章　打ち合わせ及び検査

（技術者について）
第５条　本作業の業務には、主任技術者及び現場代理人を定めること。

（品質保証）
第６条　本業務の成果品は、「規程」等の諸条件を満たさなければならない。業務完了後「乙」の過失又は、疎漏に起因する不良箇所が発見された場合は、速やかに訂正を行うものとする。

（打ち合わせ）
第７条　「乙」は、業務着手時、中間、納品とりまとめ時に監督員と打ち合わせを実施し、業務の進捗に支障のないようにするものとする。また、初回、中間打ち合わせ及び成果品納入時には、現場代理人が立ち会うこと。

（検査）
第８条　「乙」は、業務中たえず点検及び品質管理を行い、業務の最終段階においては、全体的な点検、検査を行うものとする。

（成果品）
第９条　提出成果品の内容は設計業務、測量作業共通仕様書によるものとする。

1. 図面を含む報告書　1部
2. 電子データ（CD-R）　　2枚

＊電子納品に係る実施要領（千曲市）に則ること。
その他必要なものは、別途指示する。

電子納品に係る実施要領

（令和６年５月１日制定）

（目的）

第１　この要領は、千曲市の建設工事及び建設工事に係る測量設計業務等（以下、「工事等」という。）における電子納品を進めるための実施方法等を定め、公共工事におけるＣＡＬＳ/ＥＣの推進を図ることを目的とする。

（電子納品の定義）

第２　「電子納品」とは、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することで、業務の次段階における活用を容易にし、品質の向上や業務の効率化を図ることをいう。ここでいう電子データとは、各電子納品要領（案）等に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

（対象工事等）

第３　原則として全ての工事等を対象とする。ただし、発注者が不要と認めた場合はこの限りでない。

（対象成果品）

第４　電子納品の対象となる成果品は、次に規定される成果品とする。

・土木工事共通仕様書（施工管理基準、写真管理基準等を含む）
・測量業務共通仕様書
・地質・土質調査共通仕様書
・設計業務共通仕様書
・用地調査等共通仕様書（第３章～第３章の７に該当するもの）

（経費の取り扱い）

第５　電子納品の作成に係る経費の取り扱いは以下のとおりとする。なお、第 11 で規定する成果品の提出部数によらない場合は、特記仕様書に明示するほか、別途、必要経費を考慮するものとする。

１）工事：共通仮設費率に含まれるものとする。
２）業務：各分野の積算基準で定める「電子成果品作成費」を計上するものとする。

（要領・基準）

第６　千曲市の電子納品は、特に記載のない限り国土交通省の電子納品要領及び関連基準（以下「要領・基準類」という。）を準用する。【別記】

（運用に関する手引き）

第７　千曲市の電子納品に関する下記事項等の運用については、別に定める「運用の手引き」による。【別記】これに定めのない事項については、国土交通省の「電子納品等運用ガイドライン［土木工事編］、電子納品運用ガイドライン　［業務編］」に準じて受発注者間で協議して定めることとする。

・要領・基準類の千曲市での読み替え
・受発注者間で協議確認する際に使用する「チェックシート」
・電子納品対象書類の範囲

・電子ファイルのアプリケーションソフト、バージョン
・施工中の書類の取り扱い
・電子成果品の保管管理
・千曲市工事では、完成図面（100%出来形展開図等）、工事写真を電子納品の対象とし、原則１枚の納品媒体に格納することとします。格納された各データは、１つの工事管理ファイル　（index_c.xml、　index_d.xml）により管理されるものとします。

（協議確認事項）
第８　電子納品の実施にあたり、受発注者間で協議・確認すべき内容をチェックシートにより行う。
〇事前協議
　工事等の着手時に、期間中の電子納品に関する疑問を解消し円滑に電子納品を実施するため、「事前協議チェックシート」を用いて受発注者間で電子納品の対象書類やファイル形式について協議。

（納品媒体）
第９　納品する電子媒体は基本的にＣＤ－ＲもしくはＤＶＤ－Ｒとする。ＣＤ－Ｒの論理ファイルフォーマット形式はＪｏｌｉｅｔ※とし、ＤＶＤ－Ｒの論理ファイルフォーマット形式は、ＵＤＦ（UDF Bridge）とする。なお、中途における情報のやり取りについては、受発注者協議の上、他の電子媒体を認めることとする。

（納品物のチェック）
第 10　受注者は、電子成果物を納品する前に、必ず国土交通省から提供される最新版の「電子納品チェックシステム」によりチェックを行い、エラーを解消させることとする。また、ウィルスチェックを行い、ウィルスが検出されないことを確認することとする。

（工事等完成図書の提出部数）
第 11　建設工事電子データにより納品する成果品については、電子データを格納した電子媒体をもって原図・原稿及び製本に代えるものとし、提出部数は以下のとおりとする。

①工事完成図書

電子納品対象書類	電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＤＶＤ－Ｒ）	２部（正・副）
	紙媒体　工事写真のうち「着手前・完成」	１部（その他協議による）
上記以外	紙媒体	１部
②業務完成図書書類	電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＤＶＤ－Ｒ）	２部（正・副）
	紙媒体	１部

・電子媒体ラベルへの記載項目のうち、工事等名称については、路河川名及び市町村名、字名を含むのものとする。

（電子納品の検査）
第 12　電子成果品の書類検査は、電子データで検査することを原則とし、必要がある場合に限り紙での出力により対応する。検査に必要な機器の準備は、原則として受注者が行う。機器の操作は、受注者が主に行い、発注者は操作補助を行う。

（適用）
第 13　この要領は、令和６年５月１日以降に入札公告を行う工事等から適用する。

※　Ｊｏｌｉｅｔ（ジョリエット）
マイクロソフト社が設計した、ISO9660 の拡張規格であり、1 文字 2 バイトで表現する Unicode を採用し、128 バイト（64 文字）までの長いファイル名に対応しています。流通しているほとんどの OS が対応しており、Joliet を利用できないシステムでも ISO 9660 レベル 1 として読み込めるようになっていることから、ワープロソフト等で一般的になった 4 文字の拡張子に対応するため、電子納品に関する要領・基準での標準として採用しました。
（国土交通省電子納品運用ガイドラインによる）

【別記】千曲市が準用する「要領・基準類」及び「運用に関する手引き」等

（令和６年４月１日現在）

〇国土交通省「要領・基準類」は以下のとおり。

要領・基準

・工事完成図書の電子納品等要領	令和５年３月
・土木設計業務等の電子納品要領	令和５年３月
・ＣＡＤ製図基準	平成29年３月
・デジタル写真管理情報基準	令和５年３月
・測量成果電子納品要領	令和３年３月
・地質・土質調査成果電子納品要領	平成28年10月

ガイドライン類

・電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】	令和５年３月
・電子納品運用ガイドライン【業務編】	令和５年３月
・ＣＡＤ製図基準に関する運用ガイドライン	平成29年３月
・電子納品運用ガイドライン【測量編】	令和３年３月
・電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	平成30年３月

〇国土交通省関東地方整備局「運用に関する手引き」は以下のとおり。

・電子納品に関する手引き（案）[土木工事編]	平成21年10月
・電子納品に関する手引き（案）[業務編]	平成21年10月

〇納品時に使用するチェックシステムは以下のとおり。

・国土交通省から提供される電子納品チェックシステムの最新版
・OCFの「SXF確認機能検定」に合格したソフトウェア
（CAD製図基準に基づいて作成された図面を見る場合）

〇千曲市工事では、完成図面（100%出来形展開図等）、工事写真を電子納品の対象とし、原則１枚の納品媒体に格納することとします。格納された各データは、１つの工事管理ファイル（index_c.xml、index_d.xml）により管理されるものとします。

＜参考資料＞

- 国土交通省「電子納品に関する要領・基準」
  http://www.cals-ed.go.jp/youryou-rev-20230323
- 電子納品チェックシステム　http://www.cals-ed.go.jp/edc_download/